

Back Number

本論文は

世界経済評論 2024 年 9/10 月号

(2024 年 9 月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%
送料無料
OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

グローバルサウス時代の アフリカはどこに向かうか



東京外国語大学現代アフリカ地域研究センター教授 **武内 進一**

たけうち しんいち 東京外大卒。東京大博士（学術）。日本貿易振興機構アジア経済研究所を経て現職。専門はアフリカ研究、国際関係論。主な業績：『現代アフリカの紛争と国家』（明石書店、2009）、*African Land Reform Under Economic Liberalisation - States, Chiefs, and Rural Communities*.（編著、Springer、2021）など。

新興国の経済成長や国際秩序の動揺の中で、グローバルサウスへの注目が集まっている。本稿では、グローバルサウスの中核とも言えるアフリカの今後の方向性を考えるため、長期的なトレンドで経済の趨勢を捉え、それを規定する構造的要因について検討する。独立以降、アフリカ諸国は成長と停滞を繰り返してきたが、急速な人口増加と2000年代～2010年代半ばの成長によって、その経済規模は顕著に拡大し、西側諸国の援助はレバレッジ効果を低下させている。ただし、アフリカでは東アジアのような高度成長は起こらなかったし、当面は起こりそうにない。その原因の一つは顕著な経済的不平等にあり、膨大な貧困層が脆弱な状況から抜け出す見通しが立っていない。貧困層は気候変動や紛争といった外的ショックから甚大な影響を受けやすく、「貧困の罠」にとどまる傾向にあって、それがアフリカの持続的高成長を難しくしている。日本としても、こうした構造的成長制約要因をはじめとするアフリカの政治行動の背景を理解したうえで、どのような関係を構築すべきかを考える必要がある。

はじめに：グローバルサウスとアフリカ

グローバルサウスという言葉が頻繁に耳にされるようになった。グローバルサウスが注目を集める理由はいくつかある。まず、そこに含まれる国々の政治経済的な存在感の高まりである。GDP世界総額に占めるOECD（経済開発協力機構）諸国の割合は、1960年代以降長きにわたって80%前後で変化がなかったが、2000年代以降急速に低下し、2021年には6割程度になった。中国をはじめとする新興国が劇的な経

済成長を遂げたことが、その背景にある。

近年の国際秩序の動揺も、グローバルサウスへの注目を高める重要な要因である。米ソの二極体制が冷戦とともに終焉し、その後アメリカ合衆国が単極的なパワーを持つ時期があったものの、21世紀に入ると、新興国の急成長とアメリカにおける孤立主義の高まりによって、国際秩序に動揺が広がった。コロナ・パンデミック、ロシア・ウクライナ戦争、そしてガザにおけるイスラエルとハマスの戦争は、この動揺をいっそう深めている。世界の分断が露わになるなかで、グローバルサウスの動向が国際政治の

行方に重要な含意を持つようになった。

本特集は、グローバルサウスの中核とも言えるアフリカ諸国に焦点を当てる。実のところ、何がグローバルサウスなのか、その定義に合意はない。果たしてロシアや中国をグローバルサウスと呼びうるのかについては、議論の余地が大きい。一方で、グローバルサウスにアフリカを含むことに異論を唱える人はいない。総じて貧困で、植民地経験を共有するアフリカ諸国は、グローバルサウスを代表すると言ってよい。

アフリカをめぐるのは、楽観論と悲観論が交差する。この大陸は急速な人口成長を遂げつつあり、2050年には世界人口の4分の1（15歳から24歳人口に限れば3分の1）を占めると予測されている。豊富な労働力、豊富な資源、拡大する市場、といった側面は、明るい未来を想起させる。一方でアフリカには、電気や水道など基礎インフラの不足、政治的混乱や紛争など、先行きに不安を抱かせる事象にも事欠かない。今後のアフリカの行方は、グローバルサウスにとどまらず世界全体に影響を与えることであろう。

本章では、具体的な事象に即してアフリカの今後を考える。分析対象の主眼はサブサハラアフリカ諸国に置かれる。まず、マクロ経済指標と先行研究に依拠してアフリカ経済の長期トレンドを振り返り、過去20年あまりの間に起きた大きな変化を確認する。続いて、最近発表された世界銀行（世銀）による経済見通しを利用して、アフリカ経済が現在直面している状況について触れる。そして、アフリカ経済の高成長を阻む構造的要因——経済的不平等、気候変動、政治的不安定——について説明し、これらが相互に関連していることを示す。それによっ

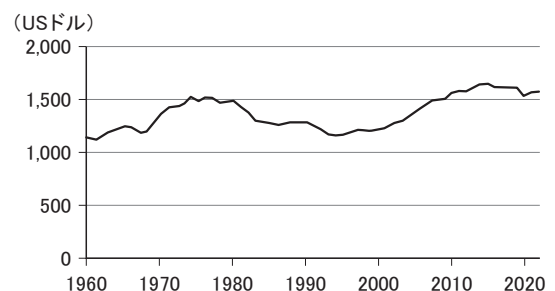
て、アフリカの今後を考える手がかりとした。

I アフリカ経済の長期トレンド

アフリカ経済は、これまでどのような趨勢を辿ってきたのだろうか。図1に、1960年から2022年のサブサハラアフリカ諸国の一人あたりGDP実質値の推移を示す。この図から、独立後のアフリカ経済が4つの時期に区分できることがわかる。1960年から1970年代半ばまで、一人あたり所得は着実に増加している。独立直後のこの時期、資源価格の安定にも支えられ、アフリカ諸国はゆっくりと成長しつつあった。それが反転するのが、1970年代半ばから1990年代後半にかけてである。この第二の時期、一人あたり所得は停滞から減少に転じている。累積債務問題や構造調整政策による経済危機が広がり、大規模な飢饉や武力紛争も頻発した厳しい時代であった。

1990年代後半以降、アフリカ経済は成長に転じる。これが第三期である。2000年代は新興国の資源需要に牽引され、アフリカ経済は顕著な成長を遂げた。中国との経済関係が急速に

図1 サブサハラアフリカ諸国の一人あたりGDP推移
(1960～2022年 2015年実質値)



出所：World Development Indicators から筆者作成。

深まり、「アフリカ・ライジング」という言葉が『エコノミスト』誌の表紙を飾った。しかし、その成長は2010年代半ば以降頭打ちとなった。これ以降が第四期である。中国経済の減速などのために資源価格が低下し、それにコロナ禍やロシア・ウクライナ戦争による混乱が拍車をかけた。独立から約60年を経て、一人あたり所得は増えてはいるものの、顕著な伸びとは言い難い。東アジア・太平洋地域の一人あたり実質GDPは、同じ期間に10倍以上増加している。

ただし、一人あたり所得の変化だけでは、アフリカ経済の実態は捉えられない。成長と停滞のトレンドに、経済規模の変化を合わせて考える必要がある。アフリカの経済規模は、人口の急増に伴って著しく拡大している。1990年代初めのサブサハラアフリカ諸国の実質GDP総額は、2022年のその3分の1程度に過ぎなかった。先に述べた第三期以降の経済成長は、人口の急増ともあいまって、アフリカ経済を短期間のうちに大きく膨らませたのである。

ヴァン・デ・ワールは、1990年代以降のアフリカ経済の変化を分析した論文のなかで、この時期の重要な特徴として、援助を通じた西側諸国のレバレッジ効果が失われたことを指摘している。アフリカ諸国はかつて援助依存と言われ、現在もなお多額の援助を受け入れているが、以前のように、西側諸国が援助を通じて政策に影響を与えることが難しくなった（Van de Walle 2023）。

アフリカに対する西側先進国の政府開発援助（ODA）は、1990年代に減少したものの、2000年代に入ると「テロとの戦い」の文脈で急増した。2010年代以降は頭打ちになっているが、今日のアフリカ向けODA総額は1990年代よ

り明らかに大きい。1980～90年代、西側諸国は援助のコンディショナリティとして構造調整政策の受入れや政治的民主化を迫り、実現させた。先進国の援助は当時、強いレバレッジ効果を持っていた。しかし、今日その効果は減退している。その背景には次のような理由がある。

第1に、債務危機の終焉である。2000年代の債務帳消し運動によって、西側がアフリカ諸国の債務を免除したことで、アフリカの債務問題はいったん収束した。一方で、そのため西側諸国は債務減免を材料として政策に影響を与えることができなくなった。第2に、西側先進国以外のドナーが急増したことである。その筆頭が中国だが、その他にも湾岸諸国、トルコ、韓国、タイ、インドなど、いわゆる新興ドナーが台頭した。第3に、民間資本市場からの資金調達が増加したことである。2010年代以降、外貨建て債券（いわゆるユーロ債）の発行によって資金調達を図るアフリカ諸国が相次いでいる。国内の株式市場も発達し、国内借り入れ額も増加した。西側の援助に頼らずとも外国から資金を調達する方策が広がり、かつてはアフリカに流入する資本の大半を占めていた西側の援助は相対的な重要性を減少させた。

西側諸国からの経済的自立化が進んだことで、アフリカ諸国に裁量の余地が広がり、総じて拡大的な経済政策がとられるようになった。結果として、2010年代後半以降、資源価格の低下、コロナ禍、そしてロシア・ウクライナ戦争という外的ショックが続けざまに起こるなかで、ザンビアやガーナのように再び債務危機に陥る国が出ているのが近年の状況である。

II アフリカ経済の短期的見通し

最近発表された世銀の経済見通しによれば (World Bank 2024), 2024 年のサブサハラアフリカ諸国の経済成長率は 3.4%, 2025 年は 3.8% とされ, 2023 年の 2.6% から若干の改善が見込まれている。2023 年には平均で 7% を上回ったインフレが収束の方向に動きつつあり, アフリカ諸国の起債が再開されるなど最近の債務危機も一段落したと見られる (Douet 2024)。パンデミックの収束に対応して, 世界経済も緩やかに回復している。不安定要素はなお強いものの, アフリカ内外に少しずつ明るい材料が出ていることで, 高めの成長率が予想されているようだ。

ただし, 持ち直したとは言え, アフリカ経済の成長率はそれほど高くはない。年率 2% を超える人口増加率を考えれば, 一人あたり所得の伸びはわずかである。その意味でアフリカの成長は弱々しく, かつて東アジアが経験したような高度成長は起こっていない。

アフリカの経済成長が持続性を欠き, 脆弱である理由として, 上述の世銀によるレポートは幾つかの構造的要因を挙げている。そのなかでも重要なものとして, 経済的不平等, 気候変動, 紛争がある。以下では, その概略を解説しよう。

III 経済的不平等

アフリカ諸国の経済格差は深刻である。所得の不平等を示すジニ係数を開発途上地域別に比較すると, サブサハラアフリカ諸国の平均値はヨーロッパ・中央アジア, 南アジア, 中東・北

アフリカ, 東アジア・太平洋諸国を上回り, ラテンアメリカ・カリブ海諸国に次ぐ高さとなっている。また所得水準別に比較すると, サブサハラアフリカ諸国は同じ所得水準の他地域の国々に比べて, ジニ係数が 10 ポイント程度高い (World Bank Group 2024, 58)。つまり, 所得水準は総じて低いのに, 国内の所得格差が大きいのである。

なぜ経済的不平等が問題なのか。持続的経済成長との関係でいえば, 著しい経済格差は持続的な経済成長を阻害する。その理由は, 絶対的貧困層がきわめて脆弱で, 持続的・安定的な生計の改善が難しいからである。こうした貧困層は, そもそも貯金がないために投資ができず, 保険がないために健康を害すると多額の出費を余儀なくされる。病気によって所得機会を失う可能性も高い。教育が不十分なために, 雇用機会も制約されている。こうした無い無い尽くしの状況は, 「貧困の罠」とも呼ばれる。「貧困の罠」にある人々は, 災害や事故, 経済危機といった外的ショックから甚大な影響を受けやすい。少しばかり生活が改善しても, 外的ショックが発生すれば, すぐに貧困状態へと戻ってしまう。人口の大半をこうした脆弱な貧困層が占めていれば, その国の経済成長はどうしても脆弱で不安定になる。

貧困を削減し, 貧困層の生活水準を上げるために必要なのは, 経済成長と所得再配分政策である。貧困削減の最も有効な方法は, 言うまでもなく経済成長である。上で説明した「貧困の罠」を脱するには, 人口の多くが外的ショックに対応できる程度に所得水準が上がり, 社会保障などの制度構築が進まねばならない。このためには持続的な高成長とともに, 貧困層をターゲットとした生活支援策が必要となる。持続的

高度成長と所得再配分政策を同時並行的に実施するのは簡単ではないが、日本を含めた東アジアでは、これによって貧困削減に成功した。中国やインドでも、2000年代以降の成長によって、巨大な規模の人口が貧困を脱した。

アフリカの経済成長は、貧困削減効果が弱いと指摘されている。開発途上地域間で比較すると、経済成長の貧困削減効果が最も低いのはアフリカである（World Bank Group 2024, 57）。なぜ経済成長が貧困削減に結びつかないのか。その理由として重要なのは、産業構造と社会経済インフラをめぐる問題である。

アフリカでは、ほとんどの国が一次産品輸出に依存した経済構造をなしており、農業や鉱業が主要産業として成長のエンジンを担っている。そうした産業は、典型的には、農業であれば小規模零細な生産者、鉱業であれば採掘等を担当する大企業によって支えられている。コーヒーやココア、紅茶などの農産物需要が高まれば農民の所得は増加するが、零細農民が「貧困の罌」から脱するほどの需要増が持続することは期待できない。農産物価格の動向は不安定で、歴史的に見れば、零細農民が「貧困の罌」から脱したのは、ほとんどの場合、より生産性の高い産業部門への移動（就業の変化）を通じてであった。アフリカでは、農業部門から離れる大量の労働力を吸収するはずの産業部門が育っていない。

一方、鉱業部門では、大規模な採掘企業が市場を支配していることが多い。採掘対象となる鉱産物によっても異なるが、一般的には、少数の管理部門職員の他は、採掘作業を行う単純労働者が雇用される。近年では機械化によって単純労働者の数は減少傾向にあり、石油産業のように採掘労働者をほとんど必要としないものも

ある。鉱業部門が収益を上げ、国レベルの経済成長に貢献したとしても、そこから直接裨益する労働者の数は限られている。製造業の発達が貧困削減に寄与するのは、工場労働者を大量に雇用し、所得分配を促すためだが、鉱業は製造業に比べて雇用を通じた貧困削減のメカニズムが弱い。

社会経済的なインフラの乏しさもまた、経済成長と貧困削減への結びつきを弱める重要な要因である。インフラは貧困層の可能性を広げる。鉄道や道路が整備され、移動できる範囲が広がること、電気や水道が整備されること、教育が普及すること、安価な医療サービスが利用できること…。こうした社会経済的なインフラの充実は、人々の就業や起業の機会を拡大し、暮らしの質を高め、「貧困の罌」に陥るリスクを減らす。インフラ整備から最も裨益するのは、貧困層である。アフリカの多くの国では、依然として社会経済的インフラ整備が遅れている。近年では南アフリカのような域内先進国でさえ、大規模な停電が頻発するなどインフラの脆弱性が目立つようになった。これが経済成長の貧困削減効果を弱める結果になっている。

アフリカの経済的不平等は個人の才覚によるのではなく、構造的な問題に由来する。インフラの未整備のために、教育や医療、あるいは電気や水道への貧困層のアクセスが制限されているなら、彼らの社会的上昇を可能にする機会が奪われているということだ。時間とともに、それは単なる所得格差から社会格差に変質するであろう。機会の不平等を通じて、社会格差が構築され、再生産される。アフリカ諸国を比較した調査によれば、機会の不平等が最も大きいのは南アフリカで（World Bank Group 2024, 60）、アパルトヘイト廃絶後30年を経ても、強固な

社会格差が存在し続けている。

IV 気候変動

ここ数年、日本も含めて世界各地で気候変動の影響が実感されるようになった。豪雨、干ばつ、異常高温など、極端な気候による自然災害が世界各地で続発している。グローバルな環境や気候変動は、開発をめぐる問題に直結する。環境や気候変動から最もネガティブな影響を受けるのは、まずもって発展途上国の貧困層だからである。アフリカ大陸に居住する人口は世界総人口の17%を占めているが、そこから排出

される温室効果ガスは世界総量の3.8%に過ぎず、中国(23%)、米国(19%)、EU(13%)などに比べてずっと少ない。しかし、アフリカは気候変動のネガティブな影響を直接的に受けている。

表1は、2019年以降アフリカで起こった主要な自然災害をまとめたものである。この表から幾つかの事実を知ることができる。まず、サイクロン、サバクトビバッタ、洪水、干ばつなど、アフリカが毎年深刻な自然災害に見舞われていることがわかる。さらに、自然災害の発生場所に注意すると、セネガル、モーリタニアからニジェールやナイジェリア、チャドを経て、

表1 アフリカにおける近年の主要自然災害(2019~2024年)

2019年4月	サイクロン「イダイ」,「ケネス」が、モザンビーク、ジンバブウェなどに深刻な被害をもたらす。死者は1000人を超え、2万人が被災
9月	チャド北部で深刻な干ばつ
10月	中央アフリカの首都バンギで洪水
11月	コンゴ共和国北部のリクアラ、キューヴェット、プラトー州で洪水被害
2020年1~6月	サバクトビバッタが東アフリカ諸国(エチオピア、エリトリア、ケニア、ソマリア、南スーダン、コンゴ民主共和国)に深刻な被害を与える(ピークは2~4月頃)
9~12月	洪水被害。モーリタニア、セネガル、ニジェール、ナイジェリア、カメルーン、スーダンなど、サヘル諸国で多雨。ニジェール川、チャド湖の氾濫で36万人が避難。スーダンでも65万人が被害
2021年1月	モザンビークでサイクロンにより、25万人が被災
9月	南スーダンで洪水被害。ジョングレイ州を中心に42万6000人が被災
2022年2~8月	ケニア、ソマリア、エチオピアで、干ばつのため2000万人が食料危機に直面
3月	マダガスカル南部で干ばつ
4月	南アフリカ・クワズールー=ナタール州で豪雨による洪水。400人以上が死亡
9月	ナイジェリア、ニジェール、チャドで豪雨、洪水。ニジェールで22万5000人、チャドで62万人以上が被災。
10月	ナイジェリアで、6月以来の豪雨と洪水により600人以上が死亡、130万人が強制移動を強いられる
12月	コンゴ民主共和国の首都キンシャサで洪水被害。100人以上が死亡
2023年5月	ルワンダ、コンゴ民主共和国東部で豪雨、洪水。ルワンダで100人以上、コンゴで400人以上が死亡
9月	リビアのデルナ市が豪雨による洪水のため壊滅的被害を受ける。5000人以上が死亡。4万3000人以上が強制移動
11月	エチオピア東部、ソマリアで洪水。エチオピアでは20人死亡、1万3000人が避難。ソマリアでは50人が死亡、70万人が避難
12月	南スーダン、ユニティ州で洪水被害。避難民23万人
2024年3~4月	チュニジア、モロッコ、サヘル地域、南スーダンなどで異常高温
4~5月	東アフリカで多雨と洪水。ブルンジで20万人が被災し、9万6000人が強制移動。タンザニア、ウガンダでも洪水による被害。ケニアでは3月以来の豪雨と洪水で200人近くの犠牲者

出所: Le Monde 紙などの報道に基づいて筆者作成。

スーダン、エチオピア、ソマリアに至る地域が特に甚大な被害を被っていることがわかる。サハラ砂漠の周辺にあたるこの地域は、降雨量が少なく、生活環境が厳しい。もともとの生活基盤が脆弱であるところに、自然災害が襲ったのである。

結果として、近年の自然災害は途方もない数の被災者や避難民を生んでいる。表から、被災者の数が数万から数十万人に達する災害が続発していることがわかる。貧困状態にある人々が自然災害から大きな被害を受け、いっそう脆弱な状態に陥っている。気候変動は今や、アフリカの経済成長を阻害する深刻な外的ショックとなっている。

気候変動と途上国開発との関係については、温室効果ガスの削減と発展途上国の経済成長をいかに両立させるか、という論点も重要である。これをめぐる西側先進国とアフリカ諸国の対立や緊張は、既に顕在化している。ウガンダのアルバート湖付近やコンゴ盆地で進められている石油開発に先進国の環境保護団体は厳しい目を向け、それにアフリカ諸国の政府は反発する。先進国がそれによって経済成長を遂げた、化石燃料の使用をなぜ制限されねばならないのか、という論理である。気候変動に関しては、アフリカが一致して自らの「犠牲者性」を主張しやすい。今後、国際交渉において様々な要求が繰り返されることになろう。

V 武力紛争と政治的不安定

武力紛争に代表される極端な政治的不安定は、当然ながら経済成長を阻害する。アフリカでも武力紛争が続いているが、その勃発には近年地理的には偏りが見られる。コンゴ民主共和

国東部、カメルーン西部（英語圏）、中央アフリカ共和国でも、低強度の紛争が続いているが、近年の武力紛争は明らかにサハラ砂漠周地域に集中している。

西アフリカのサヘル諸国では、イスラム急進主義勢力が深刻な被害をもたらしている。モーリタニア東部からマリ、ブルキナファソ、ニジェールにかけては、アルカーイダ系の「イスラムとムスリムの支援集団」(JNIM/GSIM)や、イスラム国系の「西アフリカ州イスラム国」(ISWAP)、「大サハライスラム国」(ISGS)の活動域で、住民に甚大な被害を与えている。治安状況の悪化は政府への不満、さらにはイスラム急進主義勢力対策として駐留していたフランス軍への不満を高めた。2020年以降、これらのサヘル三カ国では、マリを皮切りに続けざまにクーデタが起こり、政権を握った軍はフランス軍に対する撤退要求を突きつけて、ロシアに接近した。

ナイジェリア北東部では、ISWAPなどイスラム国系グループの活動も活発だが、ボコハラムは依然として深刻な脅威である。これら急進主義勢力は住民の襲撃や政府軍との交戦はもとより、相互に敵対し、衝突を繰り返している。ボコハラムの指導者だったアブバカル・シェカウは、2021年6月、敵対するISWAPとの戦闘で死亡した。

ナイジェリアで最近重大な脅威となっているのは武装強盗で、特に北部から中部にかけて被害が広がっており、こうした集団が広大な領域を支配する事態となっている。有力武装集団の首領に関する新聞記事によれば、農耕民との衝突で家族を殺害され、ギャングを生業とするようになったのだという(*Le Monde* 17 February 2023)。武装集団が生まれる背景には、人

口増加や気候変動の影響で農村部の土地不足が顕在化し、牧畜民と農耕民などコミュニティ間の緊張が高まったことが影響している。こうした治安悪化は農業を阻害し、人々の生活をいっそう悪化させている。

アフリカ東部に目を転じると、ソマリアではイスラム急進主義勢力のアルシャバブが活動を続けているし、エチオピアでは2020年に北部ティグライ州で内戦が勃発し、ようやく2年後に和平合意が締結されたものの、最近ではアムハラ州民兵と連邦政府との間の衝突が激化している。スーダンでは、2023年4月に軍事政権内の分裂が激しい内戦に発展し、現在（2024年6月）もなお和平の兆しが見えていない。南スーダンは2013年に勃発した内戦が収束しつつあるとはいえ、政治状況は依然として不安定である。

このようにサヘル地域から中央アフリカ、そしてカメルーン西部やコンゴ民主共和国東部につながる領域は、長年にわたって低強度紛争が継続する状況である。これによって農業は大きな打撃を受け、生活が悪化するなかで、若者が武装集団に引き寄せられるという悪循環が起きている。

結びにかえて

本稿は、グローバルサウス全体に影響を与えるアフリカの行方を考えてきた。近年のアフリカは、コロナ禍、ロシア・ウクライナ戦争、気候変動、武力紛争など、引き続く外的ショックのなかで厳しい状況に置かれている。国内の構造的な経済的不平等のために、貧困層が脆弱な状況に留め置かれ、外的ショックを受けると「貧困の罠」に陥りやすい。こうした脆弱な貧

困層は武装集団の動員を受けやすく、それによって政治的不安定を増幅させる傾向がある。特に頻繁な外的ショックが予想されるサハラ砂漠周辺地域は、当面経済成長の伸び悩みと政治的不安定の悪循環に苦しめられるだろう。

若い人口構成、拡大する市場、そして豊富な資源。これらは疑いなくアフリカの姿である。顕著な不平等、インフラ不足、外的ショックの頻発、というのもアフリカの一面である。アフリカは今後、政治経済的な不安定性、脆弱性を抱えたまま、経済規模や政治的影響力を拡大させていくことだろう。

そうしたアフリカに向けて、西側諸国以外に、中国、ロシア、湾岸諸国、トルコなど、多様な国々が関係強化を図っている。2024年6月4日には、韓国がアフリカ諸国との間で初めてサミット形式の会議を行い、48カ国が参加した。日本は1993年に世界に先駆けてアフリカとの間でサミット形式の会議（アフリカ開発会議：TICAD）を始めたが、この形は既に多くの国で取り入れられ、アフリカとの関係強化が進められている。昨今、グローバルサウスやBRICSという枠組みが注目され、また中国、ロシアのアフリカへの浸透が関心を集めている。

しかし、グローバルサウスにせよ、BRICSにせよ、多様な利害関係を内包しており、決して一枚岩の集団ではない。アフリカ諸国も同様で、総体として西側に対抗する勢力になるとは考えにくい。気候変動など特定のイシューでまとまることはあっても、アフリカ諸国はそれぞれが、問題ごとに自らの利益を最大化するよう、外部世界とのつながりを利用していくだろう。あるイシューでは西側と組み、別のイシューでは中国と組み、また別のイシューでは

インドと組む、といった具合である。結果として、多極世界の中で複雑な利害関係に基づく国家間関係が創出されることになるだろう。

日本としても、どのようにアフリカにアプローチするのか、議論を深める必要がある。そのためにはまずもって、アフリカの現状を正しく把握し、その可能性と課題を的確に理解しなければならない。

【参考文献】

- Douet, Marion 2024. “Après deux années d'exclusion, les pays africains de retour sur les marchés de capitaux”. *Le Monde*, 13 February 2024.
- Le Monde 2023. “Le seigneur de guerre Bello Turji, ennemi public numéro un au Nigeria”, *Le Monde*, 17 February 2023.
- Van de Walle, Nicolas 2023. Africa and the Global Economy after Aid Dependence”. In John W. Harbeson and Donald Rothchild eds. *Africa in World Politics: Sustaining Reform in a Turbulent World Order*. New York: Routledge, pp.31-47.
- World Bank Group 2024. *Africa's Pulse: An Analysis of Issues Shaping Africa's Economic Future*. Volume 29. Washington, DC: World Bank.

世界でも例をみない諸外国の直接投資統計を調べる統計年鑑

世界主要国の直接投資統計集 (2023 年版) I. 概況編—CD-ROM版—

※印刷イメージの PDF 版と EXCEL 形式のデータ編で構成。

発行：2023 年 10 月 / 価格：25,000 円

日本で唯一の直接投資統計の年鑑。1997 年以来毎年発行

- ・日本企業の進出が多い国・地域だけでなく、世界の 202 개국・地域の対内および対外直接投資額、直接投資残高、直接投資収益等を収録し、国際比較ができる
- ・国別に投資形態別（クロスボーダー M&A、グリーンフィールド型投資）データおよび多国籍企業上位ランキングを掲載
- ・直接投資の分析に必要な不可欠な各種指標（対 GDP 比）、貿易収支、サービス貿易収支等の対 GDP 比、テレコミュニケーション・コンピュータ情報提供サービス収支、技術・貿易関連等のサービス個人間送金、観光、知的財産使用料等の直接投資関連データの国際比較データを収録
- ・見本 https://iti.or.jp/report_147.pdf をご参照ください。

世界主要国の直接投資統計集 (2024 年版) II. 国別編—CD-ROM版—

※印刷イメージの PDF 版と EXCEL 形式のデータ編で構成。

発行：2024 年 6 月 / 価格：70,000 円

※米ドル建に換算した数値データが利用できます（自国通貨建と米ドル建の 2 種類の表で構成）

日本で唯一の直接投資統計の年鑑。1997 年以来毎年発行し 27 回目／日本企業の進出が多い国・地域を中心に、対内および対外直接投資統計を収録。収録国数：60 개국（日本を含む）／各国・地域の中央統計局、中央銀行、外国企業誘致促進機関等が作成する直接投資統計をもとに最新時点までの時系列データを掲載

【収録国・地域】アジア・太平洋地域 [中国、香港、韓国、台湾、フィリピン、タイ、シンガポール、ベトナム、ラオス、カンボジア、ブルネイ、マレーシア、ミャンマー、インド、バングラデシュ、パキスタン、オーストラリア、ニュージーランド]／米州 [米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、チリ、ペルー]／欧州 [英国、ドイツ、フランス、アイルランド、ベルギー、オランダ、ルクセンブルク、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、デンマーク、オーストリア、スイス、スペイン、ポルトガル、ポーランド、チェコ、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、ウクライナ、エストニア、ラトビア、リトアニア、クロアチア、スロベニア、キプロス、ギリシャ]／その他 [ロシア、イスラエル、南アフリカ、トルコ]

- ・見本 https://iti.or.jp/report_158.pdf をご参照ください。
- ・姉妹統計年鑑の「世界主要国の直接投資統計集 I. 概況編」を併用してお使いになると便利です。

ITI 国際直接投資マトリックス (2023 年版) —CD-ROM版—

※印刷イメージの PDF 版と EXCEL 形式のデータ編で構成。

発行：2023 年 10 月 / 価格：20,000 円

1998 年以来毎年発行／OECD 加盟国と諸外国との直接投資額の表を作成／対内直接投資および対外直接投資について、フロー表とストック表を作成／2005 年から 2022 年までの表が利用可能／非製造業種（金融・保険等の各種サービスの）直接投資額の表が利用可能／直接投資の分析に役立つ関連統計の 2022 年データまでをあわせて収録／見本 https://iti.or.jp/report_148.pdf をご参照ください／姉妹統計年鑑の「世界主要国の直接投資統計集」「I. 概況編」および「II. 国別編」を併用してお使いになると便利です。

※お問合せ、ご購入をご希望の方は下記までご連絡ください。

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

〒104-0045 東京都中央区築地 1 丁目 4 番 5 号 第 37 興和ビル 3 階

TEL : 03(5148)2601 / FAX : 03(5148)2677

E-Mail : jimukyoku@iti.or.jp URL : <https://iti.or.jp/>